

● 施策名

【施策 19】 私立学校の振興を図ります

- i 私学助成の充実
- ii 教育改革への取組の支援
- iii 在籍する生徒等の経済的負担の軽減
- iv 在籍する生徒の就職活動の支援
- v 学校経営の健全化などに向けた取組の支援
- vi 被災した私立学校や子どもたちへの支援

● 代表的な取組の進捗状況

i 私学助成の充実

○ 私立学校運営費補助金（一般分）

私立学校の教育条件の向上、保護者の負担軽減、経営基盤の安定のため、学校運営に係る経常経費の一部を助成する。また、東日本大震災に起因する事情により、児童生徒等が減少したことに伴う授業料等納付金の減収額の一部を補助する。

(H26 実績)

一般補助分

対象法人 108 法人、実績額 7,297,211 千円

復興支援事業分

対象校 73 校、実績額 523,946 千円

ii 教育改革への取組の支援

○ 私立学校運営費補助金（教育改革推進特別分）

教育の質の向上を図るため、教育基本計画や新学習指導要領を踏まえた特色ある取組を行う私立学校に対して助成を行う。

(H26 実績)

対象校 小学校 3 校、中学校 8 校、高等学校 14 校

実績額 15,489 千円

iii 在籍する生徒等の経済的負担の軽減

○ 私立学校被災児童生徒等就学支援

東日本大震災に起因する事情により被災した児童生徒等の就学を支援するため、授業料等減免措置を行った私立学校に対して減免相当額を補助する。

(H26 実績)

補助対象者数（延べ人数）

幼稚園 850 人、小学校 67 人、中学校 157 人、高等学校 2,280 人、

専修・各種学校 208 人

○ 高等学校等就学支援金

私立高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与するため、生徒に対し授業料に充てるための就学支援金を支給する。

(H26 実績)

- ・ 対象校数 32 校 (高等学校 18 校、高等専修学校 13 校、各種学校 1 校)
- ・ 実績額 1,800,868 千円

iv 在籍する生徒の就職活動の支援

- 企業OB等の地域人材を活用した教育支援・県内企業就職促進事業

就職促進支援員を県内各地域に配置し、各私立高等学校及び私立高等専修学校と連携を図りながら、生徒の勤労観や職業観を養うための職場見学や就業体験、企業訪問などによる求人開拓を行い、私立学校における生徒への就職活動を支援する。

(H26 実績)

支援対象 高等学校 17 校、高等専修学校 15 校

v 学校経営の健全化などに向けた取組の支援

- 学校運営状況調査

県から運営費補助金の交付を受けた学校法人等に対し、補助事業の実績の確認及び補助金算定に関する計数把握を行うとともに、私立学校の適正な運営と健全な財務運営、合理的な経営に資するため、私立学校振興助成法第 12 条及び第 16 条の規定に基づき調査を実施する。

(H26 実績)

調査実施数：20

vi 被災した私立学校や子どもたちへの支援

- 私立学校設備整備事業等補助金

東日本大震災により被害を受けた私立学校の復旧費用に対して、国庫補助と平行して県による補助を行う。

(H26 実績)

東日本大震災により被害を受けた私立学校の復旧費用に対して支援を行った。

補助対象校数 幼稚園 1 園

●問題点・改善等が必要な項目

① 私学助成の充実

- ・ 県外等へ避難している児童生徒等の動向を適切に把握した施策への反映

② 在籍する生徒の就職活動の支援

- ・ 就職希望者が希望する職種に一人でも多く就職できるようにするためのより一層の支援

③ 安全・安心な教育環境の確立

- ・ 本県の私立学校における耐震化率は、全国平均を下回る結果である。

●取組の方向性

① 私学助成の充実

- ・ 私立学校の経営基盤の安定を図るため施策や保護者負担の軽減を図るための施策を引き続き実施していくとともに、東日本大震災に起因して厳しくなった私立学校経営の支援、保護者の負担軽減、さらに、被災児童生徒等の心身の健康、学校施設の安全の確保のための施策を実施していく。

② 在籍する生徒の就職活動の支援

- ・ 高校生等の雇用のミスマッチの改善や職場見学、求人開拓など雇用に結びつくような取組を関係機関と連携して行う。

③ 安全・安心な教育環境の確立

- ・ 国庫補助事業を活用した施設の耐震化等安全・安心な教育環境づくりを支援する。